

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年10月29日
【事業年度】	第71期（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本 悠童
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本 悠童
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2017年7月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月
売上高 (千円)	789,830	701,779	715,925	632,408	576,427
経常利益又は経常損失 (千円)	118,167	39,368	13,925	29,960	55,719
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	70,759	29,160	34,133	25,229	10,561
包括利益 (千円)	68,073	32,228	33,175	11,918	10,561
純資産額 (千円)	2,270,818	2,303,047	2,269,871	2,284,381	2,348,106
総資産額 (千円)	2,421,738	2,434,563	2,402,235	2,514,396	2,539,897
1株当たり純資産額 (円)	1,433.72	1,454.07	1,433.12	547.15	562.41
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	44.66	18.41	21.55	8.76	2.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.8	94.6	94.5	90.9	92.4
自己資本利益率 (%)	3.16	1.28	-	1.11	0.46
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,052	2,157	78,921	4,673	13,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,343	61,511	215,249	63,543	84,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,515	-	-	102,591	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	884,086	943,916	796,663	829,088	742,841
従業員数 (人)	19	19	21	22	23
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[47]	[50]	[46]	[42]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第67期から第68期及び第70期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、株価収益率は当社が非上場であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2017年7月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月
売上高 (千円)	789,830	685,410	682,894	598,836	559,431
経常利益又は経常損失 (千円)	122,152	41,277	17,858	38,520	55,015
当期純利益又は当期純損失 (千円)	73,296	27,165	37,680	34,688	17,788
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	31,295	31,295
発行済株式総数 (株)	1,584,700	1,584,700	1,584,700	4,175,912	4,175,912
純資産額 (千円)	2,313,934	2,344,168	2,307,445	2,331,414	2,349,203
総資産額 (千円)	2,422,257	2,428,826	2,392,985	2,514,870	2,539,717
1株当たり純資産額 (円)	1,460.94	1,480.03	1,456.85	558.41	562.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	46.26	17.15	23.79	12.05	4.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.5	96.5	96.4	92.7	92.5
自己資本利益率 (%)	3.22	1.17	-	1.50	0.76
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	19 [50]	17 [46]	19 [49]	19 [45]	20 [42]
株主総利回り (%) (比較指標: -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期から68期及び第70期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は、2020年1月31日を払込期日とする株主割当増資を行っております。(当社 普通株式2,591,212株)

5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1947年3月	高知県高知市帯屋町51番地に山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
1952年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
1973年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に本社（店）を移転。
1974年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に高松店を出店（2001年7月退店）。
1983年12月	高知県高知市北本町4丁目に郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（2000年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
1988年9月	高知県高知市河ノ瀬に郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1 土佐道路南店を出店（2000年9月退店）。
1990年8月	㈱一や商事（1973年7月、土地建物の取得を目的に㈱一や不動産として設立、1981年6月 ㈱一や商事に商号変更）を吸収合併。 全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。
1990年11月	㈲カーサの出資口数を取得し子会社とする（2009年5月清算）。
1992年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（2000年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
1994年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1995年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
1998年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店（2016年1月退店）。
1999年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店を出店（2007年1月退店）。
2001年7月	㈱アルティーシーマネージメントと資本及び業務提携（2013年7月31日資本提携解消）を図り不動産事業を開始。
2001年9月	㈲アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加し子会社とする（2003年1月、㈱アド研に出資口数全部を譲渡）。
2003年6月	ティー・シー・ジェイ㈱からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（2004年2月同事業から撤退）。
2003年11月	㈱インターネットスーパー（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（2008年5月清算）。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q 市場）に株式を上場（2009年6月上場廃止）。
2005年10月	㈱V O U S（美容院の経営が主たる目的）の株式を譲受け、連結子会社とする。合わせて㈱セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社となる（両社ともに2007年7月全株式を譲渡）。
2006年1月	㈱サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を取得し、当社の関連会社とする。（2009年7月関連会社ではなくなる。）
2006年5月	オウガーリソーシス㈱（現社名 アロファHPA㈱）（鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を取得し、連結子会社（2010年10月、株式の一部売却により子会社ではなくなる）とする。
2007年3月	オウガーリソーシス㈱（現社名 アロファHPA㈱）を会社分割し、新たにアークマイズ㈱を設立する。
2008年7月	香川県綾歌郡のイオンショッピングセンター内にルビス綾川店を出店（2014年9月退店）。
2009年6月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q 市場）において上場廃止となる。
2010年1月	商号を株式会社一やに変更。
2011年4月	愛媛県新居浜市のイオンモールにルビス新居浜店を出店（2016年5月退店）。
2012年5月	香川県高松市のいろは市場に居酒屋みませを出店（2013年3月退店）。
2012年11月	衣料事業拡大のため、㈱ギャンブルライフを設立する。（2017年8月飲食事業へ業態変更）
2014年7月	高知県南国市に牛藩南国店を出店。 2021年7月31日現在、当社グループの衣料事業及び飲食事業の店舗数7店舗。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社並びに非連結子会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業及び不動産事業を行っております。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 衣料事業

当社が一般顧客に対して衣料品及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」の経営を行っております。また、子会社の(株)ギャンブルライフがぎょうざ専門店を経営しております。

(3) 不動産事業

当社が不動産の販売及び賃貸並びに仲介を行っております。

(4) その他

当社が有価証券等の運用を行っております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

	(会社名)	(セグメント名称)	(事業内容他)
一やグループ	(株)一や	衣料事業	商品の販売
		飲食事業	販売
		不動産事業	不動産の賃貸・販売
		その他	有価証券等の投資運用
	(株)ギャンブルライフ (連結子会社)	飲食事業	販売

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ギャンブルライフ (注)2	高知県高知市	9,000	飲食事業	100.0	役員及び使用人の兼任あり 資金融通あり

- (注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2.特定子会社に該当しております。  
3.前連結会計年度まで連結子会社としておりました葵投資パートナーズ匿名組合は、実質休眠状態から、さらに管理者報酬を認識しなくなっており、財務面を含め支配関係が認められなくなったため当連結会計年度より連結から除外しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2021年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	1 [4]
飲食事業	15 [36]
全社(共通)	7 [2]
合計	23 [42]

- (注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。  
2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3.不動産事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

2021年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20[42]	43.0	8.2	3,547,049

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	1 [4]
飲食事業	12 [36]
全社(共通)	7 [2]
合計	20 [42]

- (注)1.平均年間給与は支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。  
3.不動産事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「店はお客様のためにある」の基本方針に基づき、事業を展開してまいりましたが、消費者ニーズが多様化する現代の市場のなかで、更なるお客様の信頼と地域へ貢献することを目標に取り組みでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度まで長期にわたり営業赤字が続いております。その為、営業利益の黒字化が当面の最優先課題となっており、中長期的には売上高営業利益率3%を目標として早期実現できるように取り組んでまいり、収益性を重視した経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の繁栄を通じて社会に貢献するために、事業部単位の独立採算制を経営の中心戦略として捉えており、各事業部毎にそれぞれ独立して経営できる体制を確立することにより、各事業部の人材の育成、目的意識の統一、企業活力の活性化をしていくことにより長期に続いている営業赤字を脱却し、継続的な長期の繁栄を目指しております。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、早期業績回復を目指すため、既存事業の立て直し及び経営戦略の改革が必要となっており、次のとおり改革を進めてまいります。

衣料事業につきましては、当連結会計年度に好調であったオリジナルTシャツやインターネットショップの新たな商品開発等の対応を進め、売上高の向上と収益の増加を目指してまいります。

飲食事業につきましては、人件費高騰や人材確保が難しくなっていることから、設備投資による効率的な運用と新商品開発や顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築を図ってまいります。また、営業店舗については、新型コロナウイルス感染症への対応を徹底してまいり、自社からの発生を未然に防ぐとともに、安心して来店していただけるような店作りを行ってまいります。

不動産事業につきましては、賃貸物件のテナント誘致を積極的にすすめ、収益源を拡大するとともに、新たな賃貸物件の取得をすすめ、賃貸料収入の増収を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 衣料事業について

当社の主要事業である衣料事業については、若者向けカジュアル衣料が中心であるため流行の影響を大きく受け、在庫に対するデッドストックのリスクを抱えております。今後はデッドストックの処分等により、営業赤字が拡大する可能性もあり、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

### 飲食事業の品質及び衛生管理について

飲食事業につきましては、消費者により安全な食品を提供するため、食材の産地管理、品質管理及び衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が発生した場合は、食品衛生法等の法的処置により、一定期間の業務停止が命じられたり、風評被害等が発生する可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

### 不動産事業について

不動産事業については、賃貸事業を中心に進めておりますが、消費の動向、賃貸物件の老朽化等により貸室が全部入居するとは限らず、空店舗となる等、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

### 関係会社等への投資について

当社は収益拡大のため、株式の取得等によりグループを拡大しておりますが、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、関係会社等の事業拡大のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら関係会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから関係会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

### 有価証券等への投資について

当社グループは、余資の運用として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、海外投資については為替リスクも発生することから、運用成績によっては損失を被る可能性があります。また、現在、保有している有価証券についても株式市況の低迷等により新たに評価損が発生したり、投資先の事業の進み具合や不測の事態により、当社の投資に対して損失を被る可能性があります。

### ○ 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言発令等を受け休業の実施、営業時間の短縮実施に伴い売上高が大幅に減少し、営業活動に重大な影響が出ております。これに対し当社グループは各種対策を進めているもののいつ終息するかが見通せず、中長期的な見通しが立ちにくい状況となっております。また、新型コロナウイルスの今後の感染拡大によっては、新たな緊急事態宣言の発令等により休業や営業時間の短縮が長期化したり、当社グループ内での新型コロナウイルスの感染発生等による風評被害等、営業活動に様々な影響が出る可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い消費が急速に冷え込んでまいりました。政府の経済施策等により経済活動の回復が見られたものの、感染拡大は第三波、第四波と増え続け感染収束の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け休業や時短を実施したことから大幅に減少し、売上高576百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。営業損失につきましては、休業や時短を実施したものの店舗改修費用等が増加したため、販売費及び一般管理費はほぼ前年と同額となったことにより84百万円（前連結会計年度営業損失51百万円）と前連結会計年度に比べ損失額は増加しました。経常損益については、営業外収益が有価証券運用益68百万円と為替差益11百万円、助成金収入37百万円の発生により前連結会計年度に比べ大幅に増加し142百万円（前連結会計年度比70.1%増）となり、営業外費用は支払利息1百万円他で総額2百万円（前連結会計年度比22.4%減）となったことから55百万円の経常利益（前連結会計年度比86.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失が減損損失23百万円、投資有価証券評価損9百万円等総額40百万円（前連結会計年度比525.0%増）であったことから10百万円（前連結会計年度比58.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### <衣料事業>

衣料事業に関しましては、オリジナルプリントTシャツやインターネットショップの販売は、順調に推移したものの、店舗販売については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け客数が減少したことから、売上高は減収となりました。

この結果、衣料事業の売上高は61百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益6百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

##### <飲食事業>

飲食事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業時間の短縮や休業を行った影響により、売上高は前連結会計年度と比べ大幅に減少いたしました。

この結果、飲食事業の売上高は454百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は24百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

##### <不動産事業>

不動産事業に関しましては、賃貸業を中心に取組み入居率を高めることで、安定的な収益確保を目指してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の減少に伴い、観光客向けの賃貸料収入に影響がでたことから、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は60百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益31百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

当連結会計年度末の資産は、流動資産の有価証券の増加等により、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、2,539百万円となりました。負債は流動負債のその他の減少等により前連結会計年度と比べ38百万円減少し191百万円となりました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の発生により株主資本が63百万円増加したことから2,348百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券の取得による支出356百万円が有価証券の売却による収入292百万円を大きく上回ったこと等により、前連結会計年度より86百万円減少し742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期4百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15百万円、減損損失23百万円、減価償却費16百万円、有価証券運用益68百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期63百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入292百万円、有価証券の取得による支出356百万円、敷金及び保証金の回収による収入175百万円、敷金及び保証金差入による支出175百万円、信用取引に係る資産及び負債の増減額12百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金はありません（前年同期102百万円の獲得）。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

b 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	-	-
中衣料(千円)	4,975	72.7
軽衣料(千円)	19,689	82.4
その他(千円)	3,615	89.1
小計(千円)	28,279	81.3
飲食事業(千円)	189,187	91.7
合計(千円)	217,467	90.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における食材及び商品の仕入であります。

4. 不動産事業は、当連結会計年度の仕入実績はありません。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## c 販売実績

## イ セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	28	36.6
中衣料(千円)	8,112	72.8
軽衣料(千円)	44,213	85.1
その他(千円)	8,869	84.2
小計(千円)	61,223	83.0
飲食事業(千円)	454,675	92.1
不動産事業(千円)	60,529	92.8
合計(千円)	576,427	91.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。  
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。  
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。  
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
4. 不動産事業は、土地建物等の賃貸料収入と仲介料収入であります。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ロ 地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	61,223	10.6	83.0	2
小計	61,223	10.6	83.0	2
(飲食事業)				
高知県	371,196	64.4	100.2	3
埼玉県	66,483	11.5	74.5	1
東京都	16,995	3.0	50.6	1
小計	454,675	78.9	92.1	5
(不動産事業)				
高知県他	60,529	10.5	92.8	-
小計	60,529	10.5	92.8	-
合計	576,427	100.0	91.1	7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は2,539百万円となり、前連結会計年度に比べて25百万円増加いたしました。これは主に流動資産が現金及び預金の減少26百万円、有価証券の増加138百万円、預け金の減少559百万円、貸倒引当金の減少500百万円等により1,385百万円となり19百万円増加したこと及び、固定資産が1,153百万円となり5百万円増加したことによります。固定資産の増加は主に、有形固定資産が減損損失の計上等に伴い126百万円減少したこと、投資その他の資産が長期貸付金の増加等により32百万円増加したことによります。

当連結会計年度末における負債は191百万円となり、前連結会計年度に比べ38百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他が35百万円減少したことによります。

当連結会計年度末における純資産合計は2,348百万円となり、前連結会計年度に比べ63百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生等により株主資本が63百万円増加したことによります。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は576百万円となり55百万円減少いたしました。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響で休業や営業時間の短縮を行ったことが大きく影響しており、衣料事業が12百万円、飲食事業が38百万円減少、不動産事業が4百万円減少したことによります。

売上総利益は売上高の減少に伴い1334百万円となり、33百万円減少いたしました。

当連結会計年度の営業損失は84百万円となり33百万円増加いたしました。これは主に経費の圧縮に努めてきたものの、店舗の改修等により経費が増加したことから販売費及び一般管理費が前連結会計年度とほぼ同額となったことから、売上高の減少分を吸収するまでに至らなかったことによります。

当連結会計年度の経常利益は55百万円（前連結会計年度経常利益29百万円）となり、25百万円経常利益を増加することができました。これは主に、当連結会計年度は有価証券運用益が68百万円と好調な結果となったことに加え、為替差益11百万円、助成金収入37百万円と営業外収益が総額142百万円となり、前連結会計年度に比べ58百万円増加したことが大きく影響しております。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益25百万円）となり14百万円減少いたしました。

これは、当連結会計年度は特別損失が減損損失の発生等により40百万円と前連結会計年度に比べ34百万円増加したことで、親会社株主に帰属する当期純損益が悪化しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社グループの主要な設備投資資金は、新規出店及び既存店舗の改修費用及び賃貸物件の取得費用等であります。また、主要な運転資金需要は飲食事業における店舗食材の購入費用並びに人件費及び店舗の地代家賃等の営業活動に充てる販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は原則内部資金により充当しておりましたが、前連結会計年度に発生した新型コロナウイルス感染症がいつまで続くか見通せない状況にあるため、今後発生するかもしれない資金不足等に対応するため、前連結会計年度に銀行からの借入を実行し運転資金に加えることで手元流動性を高めております。これにより安定的な運転資金及び設備投資資金を確保できたことで、経営基盤の拡大を目指してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されておりであります。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について行っている見積りは以下のとおりであります。

a. たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げております。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施しております。

b. 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示しております。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施しております。

c. 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上しております。

貸倒見積高の算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握しており、貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味しております。

d. 固定資産の減損

当社グループは建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。当該資産又は資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他の有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、主に飲食事業の店舗改修工事等であります。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は13百万円、減少は固定資産の除却7百万円、減損損失の計上による減少額23百万円等であります。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

主要な設備投資はありません。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、店舗改装工事等5百万円、備品の購入5百万円を実施しました。なお、減少は固定資産の除却7百万円、減損損失の計上10百万円であります。

(3) 不動産事業

主要な設備投資はありません。減少は減損損失の計上12百万円であります。

(4) 本社

主要な設備投資は、事業用の土地建物の取得2百万円、備品の購入0百万円であります。減少は減損損失0百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2021年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	土地面積 (㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高知県2店舗 (高知県高知市)	衣料事業	営業店舗	3,685	24,291	119.19 (-)	167	28,143	1[4]
高知県3店舗 (高知県高知市)	飲食事業	営業店舗	32,741	248,891	4,103.10 (2,237.53)	7,760	289,393	10[30]
埼玉県1店舗 (埼玉県越谷市)	飲食事業	営業店舗	0	-	1,734.00 (1,734.00)	0	0	2[6]
高知県他 (高知県高知市他)	不動産事業	賃貸店舗等	185,356	464,651	9,223.87 (-)	0	650,008	-[-]
本社 (高知県高知市他)	全社統括業務 他	事務所他	3,259	22,862	304.14 (-)	1,046	27,167	7[2]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

2. 土地面積の( )は連結会社以外からの賃借部分であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,703,648
計	16,703,648

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,175,912	4,175,912	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,175,912	4,175,912	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年11月1日 (注)1	156,885,371	1,584,700	-	50,000	-	20,046
2020年1月1日 (注)2	-	1,584,700	20,000	30,000	-	20,046
2020年1月31日 (注)3	2,591,212	4,175,912	1,295	31,295	1,295	21,342

(注)1. 2016年10月27日開催の定時株主総会決議により、2016年11月1日付で100株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は156,885,371株減少し、発行済株式総数は1,584,700株となっております。

2. 2019年10月30日開催の定時株主総会決議により、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、2020年1月1日付で資本金を20,000千円(40%)減額し、30,000千円となっております。

3. 株主割当増資 1:3 2,591,212株  
発行価額 1円  
資本組入額 0.5円

(5) 【所有者別状況】

2021年7月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	71	18	42	23,927	24,060	-
所有株式数 (単元)	-	-	15	40,355	9,520	1,309	4,124,713	4,175,912	-
所有株式数の割合(%)	-	-	0.00	0.97	0.23	0.03	98.77	100.00	-

(注) 自己株式838株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
山本真嗣	高知県高知市	2,732,253	65.44
山本悠童	高知県高知市	122,608	2.94
秋元利規	東京都小平市	93,200	2.23
山本誠三	高知県高知市	40,000	0.96
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	32,830	0.79
谷川政一郎	愛知県豊明市	30,000	0.72
徳田隆一	東京都中野区	26,416	0.63
水野哲郎	大阪府寝屋川市	20,160	0.48
宮永恵子	京都市下京区	13,753	0.33
吉田貴志	福岡県飯塚市	8,976	0.21
計	-	3,120,196	74.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 838	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,074	4,175,074	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,175,912	-	-
総株主の議決権	-	4,175,074	-



【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市常屋町1-10-18	838	-	838	0.02
計	-	838	-	838	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	838	-	838	-

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが営業損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。



#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかで法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

#### 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社グループは、業務の効率化と適正性を確保するため、すべて親会社で一括管理しており、親会社の他の店舗同様のチェック体制の中で管理運用しております。

#### 役員報酬の内容

a. 当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った基本報酬

取締役の年間報酬総額	取締役 4 名	20,400千円
監査役の年間報酬総額	監査役 1 名	1,200千円

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 5名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	山本 真嗣	1981年6月16日生	2004年5月 当社入社 2004年7月 管理部副部長 2004年10月 取締役管理部副部長就任 2006年12月 代表取締役社長就任 2011年7月 代表取締役会長兼社長就任(現任) 2017年6月 ㈱ギャンブルライフ代表取締役社長就任(現任)	(注)1	2,732
代表取締役副社長	山本 悠童	1985年4月20日生	2009年10月 当社入社 2010年3月 当社内部監査室室長就任 2011年10月 当社執行役員内部監査室室長 2014年10月 当社取締役イチャヤ事業部長兼FF事業部長就任 2015年10月 専務取締役就任 2018年10月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)1	122
取締役名誉会長	山本 誠三	1950年11月5日生	1973年4月 当社入社 1973年10月 取締役就任 1974年11月 常務取締役就任 1976年1月 専務取締役就任 1989年5月 (有)カーサ設立代表取締役社長就任 1990年6月 当社代表取締役副社長就任 1996年10月 代表取締役社長就任 2001年10月 代表取締役会長就任 2004年5月 取締役会長就任 2004年8月 顧問 2005年7月 (有)カーサ取締役社長就任 2005年10月 当社取締役会長就任 2005年11月 ㈱インターネットスーパー代表取締役社長就任 2011年7月 当社取締役就任 2014年10月 取締役名誉会長就任(現任)	(注)1	40
取締役	森田 浩史	1981年10月17日生	2007年6月 当社入社 2010年1月 当社社長室室長 2011年10月 当社執行役員社長室室長 2015年1月 ㈱ギャンブルライフ取締役就任(現任) 2021年10月 当社取締役就任(現任)	(注)2	0
常勤監査役	森本 幸伸	1947年11月26日生	1966年9月 当社入社 1982年7月 取締役営業部長就任 1990年10月 常務取締役就任 1995年5月 飲食店経営 2006年4月 当社顧問 2006年10月 当社監査役就任 2007年10月 当社取締役就任 2009年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計					2,894

(注)1. 2020年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

2. 2021年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 2020年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 代表取締役会長兼社長山本真嗣及び代表取締役副社長山本悠童は、取締役名誉会長山本誠三の実子であります。

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役はおりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は1名でこの監査役が各種会議に参加して監査全般を実施しております。

監査役監査は常勤監査役が毎月の取締役会及び社内での重要な会議に出席し業務執行状況を監視しております。

内部監査の状況

内部監査室(1名)は、監査役と協力して主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称 R S M清和監査法人

b. 継続監査期間 12年

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之  
業務執行社員 公認会計士 金城 琢磨

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
その他 4名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定するにあたり、品質管理体制、独立性及び専門性を有していること、当社の事業内容に対する理解度が高いこと、監査業務内容や監査日数を確認し会計監査を適正に行う体制を備えていることなど総合的に判断して決定しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視・検証しており、従前から適正に監査が行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,500	-	6,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,500	-	6,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

e . 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、当事業年度の監査計画の内容、前事業年度の監査実績、報酬の前提となる見積もりの算出根拠等を精査した結果、報酬額が妥当であると判断したため、会社法第399条に係る同意をしております。

( 4 ) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

( 5 ) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年8月1日から2021年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年8月1日から2021年7月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	556,794	530,275
売掛金	8,478	12,294
有価証券	239,447	378,305
商品	11,835	11,339
原材料及び貯蔵品	9,215	9,672
短期貸付金	47,637	4,885
預け金	983,315	423,648
その他	11,098	17,110
貸倒引当金	501,711	1,621
流動資産合計	1,366,113	1,385,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	911,199	901,824
減価償却累計額	662,798	672,248
建物及び構築物(純額)	248,400	229,576
土地	768,638	760,695
その他	95,264	94,792
減価償却累計額	82,513	81,686
その他(純額)	12,750	13,106
有形固定資産合計	1,029,790	1,003,378
無形固定資産		
その他	778	531
無形固定資産合計	778	531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,444	1,764,339
長期貸付金	1,289,035	1,334,699
敷金及び保証金	49,402	49,408
その他	22,591	22,591
投資損失引当金	-	490,380
貸倒引当金	1,517,759	1,530,581
投資その他の資産合計	117,713	150,076
固定資産合計	1,148,282	1,153,987
資産合計	2,514,396	2,539,897



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,587	16,978
未払法人税等	4,469	4,469
その他	78,781	43,376
流動負債合計	102,837	64,823
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
長期預り敷金	15,140	15,185
長期預り保証金	6,753	6,498
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	127,177	126,967
負債合計	230,015	191,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金	2,203,970	2,203,970
利益剰余金	50,435	114,160
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,284,381	2,348,106
純資産合計	2,284,381	2,348,106
負債純資産合計	2,514,396	2,539,897

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	632,408	576,427
売上原価	1 264,069	1 241,838
売上総利益	368,338	334,589
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,973	9,647
役員報酬	21,000	21,600
給料及び手当	178,963	173,402
減価償却費	7,891	7,508
賃借料	34,306	35,320
支払手数料	25,774	29,459
その他	141,472	142,363
販売費及び一般管理費合計	419,381	419,301
営業損失( )	51,043	84,712
営業外収益		
受取利息	8,950	868
受取配当金	717	1,097
有価証券運用益	43,341	68,234
為替差益	-	11,668
助成金収入	-	37,989
投資有価証券売却益	19,371	-
その他	11,475	22,787
営業外収益合計	83,856	142,645
営業外費用		
支払利息	411	1,910
為替差損	1,949	-
その他	491	302
営業外費用合計	2,851	2,213
経常利益	29,960	55,719
特別損失		
減損損失	2 1,008	2 23,422
固定資産除却損	3,513	-
投資有価証券評価損	1,975	9,639
その他	-	7,544
特別損失合計	6,497	40,605
税金等調整前当期純利益	23,463	15,113
法人税等合計	1,765	4,551
法人税、住民税及び事業税	4,503	4,551
法人税等還付税額	6,268	-
当期純利益	25,229	10,561
親会社株主に帰属する当期純利益	25,229	10,561

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	25,229	10,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,310	-
その他の包括利益合計	13,310	-
包括利益	11,918	10,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,918	10,561

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,182,674	25,206	1,320	2,256,560
当期変動額					
新株の発行	1,295	1,295			2,591
減資	20,000	20,000			-
親会社株主に帰属する当期純利益			25,229		25,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,704	21,295	25,229	-	27,820
当期末残高	31,295	2,203,970	50,435	1,320	2,284,381

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,310	13,310	2,269,871
当期変動額			
新株の発行			2,591
減資			-
親会社株主に帰属する当期純利益			25,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,310	13,310	13,310
当期変動額合計	13,310	13,310	14,509
当期末残高	-	-	2,284,381

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,295	2,203,970	50,435	1,320	2,284,381
当期変動額					
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			53,163		53,163
親会社株主に帰属する当期純利益			10,561		10,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	63,725	-	63,725
当期末残高	31,295	2,203,970	114,160	1,320	2,348,106

	純資産合計
当期首残高	2,284,381
当期変動額	
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	53,163
親会社株主に帰属する当期純利益	10,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	
当期変動額合計	63,725
当期末残高	2,348,106

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,463	15,113
減価償却費	17,545	16,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	90
受取利息及び受取配当金	9,668	868
支払利息	411	1,910
有価証券運用損益(は益)	43,341	68,234
投資有価証券売却損益(は益)	19,371	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,975	9,639
暗号資産評価損益(は益)	336	673
為替差損益(は益)	1,949	11,668
減損損失	1,008	23,422
有形固定資産除却損	3,513	-
売上債権の増減額(は増加)	804	3,815
たな卸資産の増減額(は増加)	698	480
前払費用の増減額(は増加)	828	1,636
仕入債務の増減額(は減少)	597	2,609
その他	6,165	14,694
小計	15,312	7,876
利息及び配当金の受取額	9,456	743
利息の支払額	572	1,749
法人税等の支払額	1,755	4,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,673	13,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16	13
有価証券の取得による支出	701,082	356,555
有価証券の売却による収入	680,225	292,507
有形固定資産の取得による支出	17,087	8,988
敷金及び保証金の差入による支出	110,444	175,834
敷金及び保証金の回収による収入	108,118	175,828
投資有価証券の売却による収入	20,780	-
貸付けによる支出	40,000	-
貸付金の回収による収入	17,333	755
信用取引に係る資産及び負債の増減額	20,393	12,845
その他	974	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,543	84,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
株式の発行による収入	2,591	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,591	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,949	11,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,425	86,246
現金及び現金同等物の期首残高	796,663	829,088
現金及び現金同等物の期末残高	1 829,088	1 742,841

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等の数 1社

主要な連結子会社等の名称

(株)ギャンブルライフ

なお、前連結会計年度まで連結子会社としておりました葵投資パートナーズ匿名組合は、実質休眠状態から、さらに管理者報酬を認識しなくなっており、財務面を含めた支配関係が認められなくなったため当連結会計年度より連結から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)街援隊

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)街援隊)及び関連会社(Diamond Dining Macau Limited、Sumo Steak Philippines Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ギャンブルライフの決算日は4月30日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、5月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

暗号資産

活発な市場が存在するもの

決算日の市場価額に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

たな卸資産

商品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

項目	金額(千円)
有形固定資産	1,003,378
無形固定資産	531
減損損失	23,422

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。当連結会計年度においては、市場価額の著しく下落しているグループ、又は営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループ、経営環境が著しい悪化している資産グループについて減損損失の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積り金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額もしくは固定資産評価額を基準とした正味売却価額を使用しております。

## 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローは、過去の販売実績や外部情報等を反映して作成した翌連結会計年度の計画を基礎として作成しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言等の防止策が発令された影響で来店客数の減少や、営業時間の短縮等により売上高に変動が生じており、翌連結会計年度の業績への影響が見込まれます。翌連結会計年度の計画は2021年にはある程度影響が残るものの、2022年1月からは徐々に回復してくるものと判断しておりますが、今後の収束時期や影響の程度を正確に把握することは、極めて困難な状況であります。当該見積りについて、これら将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において追加の減損損失を認識する可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

2022年7月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要



国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」に定めている状況を踏まえ企業会計基準委員会においては、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等を配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首から適用します。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年改正）については、2023年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「仮想通貨評価損益（は益）」は当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産評価損益（は益）」と表示しております。この表示方法の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものであります。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仮想通貨評価損益（は益）」に表示していた336千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産評価損益（は益）」336千円としております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。なお、連結会計年度末日において保有する暗号資産の貸借対照表価額の合計額は、資産総額に比して重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。当社グループにおいても、緊急事態宣言の発令等の影響を受け、営業時間の短縮を実施する等、営業活動に大幅な影響がでております。

また、今後の収束時期や影響を正確に予測することは極めて困難な状況であります。

そのため、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産に関する減損処理に係る会計上の見積りにあたっては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報を基に検証等を行い、2022年7月期上期も同様の影響が継続するものの、下期には徐々に回復していくと仮定し算定しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
投資有価証券(株式)	53,798千円	53,798千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
	299千円	513千円

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
高知県南国市	飲食事業	有形固定資産	979
高知県高知市	本部(共用部分)	有形固定資産	28

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,008千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	0千円
構築物	287千円
器具備品	720千円
計	1,008千円

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
高知県高知市	飲食事業	有形固定資産	9,643
高知県南国市	飲食事業	有形固定資産	640
アメリカ ハワイ州	不動産事業	有形固定資産	12,653
高知県高知市	本部（共用部分）	有形固定資産	484

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,422千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	13,939千円
構築物	30千円
車両運搬具	43千円
器具備品	811千円
土地	8,596千円
計	23,422千円

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	当連結会計年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,085千円	- 千円
組替調整額	17,395	-
税効果調整前	13,310	-
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	13,310	-
その他の包括利益合計	13,310	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,584,700	2,591,212	-	4,175,912
合計	1,584,700	2,591,212	-	4,175,912
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

(注) 当連結会計年度の増加株式数は、2019年11月15日開催の取締役会決議により、2020年1月31日付で行った株主割当増資に伴う増加株式2,591,212株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,175,912	-	-	4,175,912
合計	4,175,912	-	-	4,175,912
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
現金及び預金勘定	556,794千円	530,275千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,021	200,034
預け金	472,314	412,601
現金及び現金同等物	829,088	742,841

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金と一部は有価証券等で運用しております。また、資金調達に関しては、長期的な運転資金を銀行借入金で調達しており、それ以外は自己資金により賄っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付であります。貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式及び関連会社株式であり、市場価格の変動リスク・関連会社の業績変動リスク並びに為替リスクに晒されております。また、敷金及び保証金についても、営業店舗賃借のために敷金及び保証金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。借入金は長期の運転資金を目的としたものでありますが、支払金利の変動リスクに晒されております。また、長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものでありますが、顧客の信用力低下による賃貸継続性等のリスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対してはさらに以下の管理を行っております。

## 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で本部請求のものについては財務部で売掛金管理規定等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金及び保証金等の債権につきましては、定期的取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

## 市場リスク(株価や為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券に関しては定期的に株価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し株価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

## 資金調達に関する流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの年度計画に基づき、財務部において年間事業計画書を作成、これを基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては、自己資金と銀行からの借入金により賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	556,794	556,794	-
(2) 売掛金	8,478	8,478	-
(3) 預け金	983,315		
貸倒引当金	500,000		
	483,315	483,315	-
(4) 短期貸付金	47,637	47,637	-
(5) 長期貸付金	1,289,035		
貸倒引当金	1,286,073		
	2,962	2,962	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	239,447	239,447	-
資産計	1,338,637	1,338,637	-
(1) 買掛金	19,587	19,587	-
(2) 長期借入金	100,000	99,131	868
負債計	119,587	118,719	868

当連結会計年度(2021年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	530,275	530,275	-
(2) 売掛金	12,294	12,294	-
(3) 預け金	423,648	423,648	-
(4) 短期貸付金	4,885	4,885	-
(5) 長期貸付金	1,334,699		
貸倒引当金	1,289,740		
	44,958	44,958	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	378,305	378,305	-
資産計	1,394,368	1,394,368	-
(1) 買掛金	16,978	16,978	-
(2) 長期借入金	100,000	99,115	884
負債計	116,978	116,094	884

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
(1) 非上場株式	1	11,186	1,546
(2) 非上場転換社債	1	209,459	218,613
(3) 関連会社株式	1	53,798	53,798
(4) 匿名組合出資金	1	-	490,380
(5) 敷金及び保証金	2	49,402	49,408
(6) 長期預り敷金	3	15,140	15,185
(7) 長期預り保証金	3	6,753	6,498

1. 非上場株式、非上場転換社債、関連会社株式及び匿名組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	556,794	-	-	-
売掛金	8,478	-	-	-
預け金	1	483,315	-	-
短期貸付金		47,637	-	-
長期貸付金	2	-	2,753	208
合計	1,096,226	2,753	208	-

1. 預け金の内、償還予定額が見込めない1500,000千円は含めておりません。
2. 長期貸付金の内、償還予定額が見込めない1,286,073千円は含めておりません。



当連結会計年度（2021年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	530,275	-	-	-
売掛金	12,294	-	-	-
預け金	423,648	-	-	-
短期貸付金	4,885	-	-	-
長期貸付金 1	-	15,419	17,448	12,090
合計	971,104	15,419	17,448	12,090

1. 長期貸付金の内、償還予定額が見込めない1,289,740千円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	4,120	12,360	12,360	71,160
合計	-	-	4,120	12,360	12,360	71,160

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,546	7,486

2. その他有価証券

前連結会計年度（2020年7月31日）

該当事項はありません。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額11,186千円）、非上場外国債券（連結貸借対照表計上額209,459千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2021年7月31日）

該当事項はありません。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,546千円）、非上場外国債券（連結貸借対照表計上額218,613千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	20,780	19,371	-
合計	20,780	19,371	-

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について1,975千円減損処理を行いました。当連結会計年度においては、投資有価証券について9,639千円減損処理を行いました。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金	656,798	498,322
有価証券評価額	210,918	214,053
減損損失	409,488	413,681
投資損失引当金	-	159,487
税務上の繰越欠損金(注)2	678,871	607,679
未収利息不計上	13,299	15,445
その他	11,348	11,515
繰延税金資産小計	1,980,724	1,920,186
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	678,871	607,679
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,301,853	1,312,506
評価性引当額小計(注)1	1,980,724	1,920,186
繰延税金資産合計	-	-

(注)1. 評価性引当額が60,538千円減少しております。この減少の主な内容は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が71,192千円減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2020年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	71,139	444,444	12,902	13,684	132,009	4,691	678,871
評価性引当額	71,139	444,444	12,902	13,684	132,009	4,691	678,871
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	444,444	12,849	13,684	132,009	212	4,479	607,679
評価性引当額	444,444	12,849	13,684	132,009	212	4,479	607,679
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
法定実効税率 (調整)	34.09%	32.52%
住民税均等割	19.05	30.12
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.80	46.97
評価性引当額の増減	53.39	94.56
法人税額等還付税額	26.71	-
連結仕訳による影響	-	16.24
その他	2.36	1.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.52	30.12

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
期首残高	5,284千円	5,284千円
時の経過による調整額	-	-
期末残高	5,284	5,284

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は41,699千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は33,695千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は12,653千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	676,331	670,353
期中増減額	5,978	21,400
期末残高	670,353	648,953
期末時価	727,952	680,638

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額はエレベーター改修工事(3,450千円)、減少額は減価償却費(9,382千円)改修工事除却(45千円)であります。当連結会計年度の主な増加額はなく、減少額は減価償却費(8,747千円)、減損損失(12,653千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業及び不動産事業の3つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は、焼肉店及び子会社の(株)ギャンブルライフがぎょうぎ専門店の経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売並びに仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	73,720	493,459	65,227	632,408	-	-	632,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	73,720	493,459	65,227	632,408	-	-	632,408
セグメント利益	6,765	39,772	38,141	84,680	-	135,723	51,043
セグメント資産	44,346	377,776	680,748	1,102,870	11	1,411,513	2,514,396
その他の項目							
減価償却費	742	5,451	9,654	15,849	-	1,696	17,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	124	13,219	3,450	16,794	-	-	16,794

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり投資事業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 135,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,411,513千円及び減価償却費1,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	61,223	454,675	60,529	576,427	-	-	576,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	61,223	454,675	60,529	576,427	-	-	576,427
セグメント利益	6,920	24,973	31,100	62,994	-	147,706	84,712
セグメント資産	43,648	377,684	659,377	1,080,710	-	1,459,187	2,539,897
その他の項目							
減価償却費	555	5,834	8,951	15,341	-	1,118	16,459
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	10,763	-	10,763	-	2,597	13,361

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり投資事業等を含んでおります。

（注2）調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 147,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,459,187千円及び減価償却費1,118千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
881,127	148,662	1,029,790

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在していません。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
871,540	131,838	1,003,378

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

(単位：千円)

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	979	-	-	28	1,008

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

(単位：千円)

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	10,284	12,653	-	484	23,422

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
役員	山本真嗣	-	-	当社代表取締役会長兼社長	（被所有） 直接65.4	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注2）	100,000	-	-
役員	山本悠童	-	-	当社代表取締役副社長	（被所有） 直接2.9	資金の貸付	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000
						受取利息	利息の受取（注2）	39	未収入金	39

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
役員	山本真嗣	-	-	当社代表取締役会長兼社長	（被所有） 直接65.4	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注2）	100,000	-	-
役員	山本悠童	-	-	当社代表取締役副社長	（被所有） 直接2.9	資金の貸付	-	-	短期・長期貸付金	40,000
						受取利息	利息の受取（注2）	400	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件および取引の決定方針等

当社は銀行借入に対して、当社代表取締役会長兼社長である山本真嗣より債務保証を受けております。なお、当社は保証料の支払いは行っておりません。

当社代表取締役副社長である山本悠童への貸付利息については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
1株当たり純資産額	547円15銭	1株当たり純資産額	562円41銭
1株当たり当期純利益	8円76銭	1株当たり当期純利益	2円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	25,229	10,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	25,229	10,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,879	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92	-	-	-
長期借入金	100,000	100,000	1.9	2024年～2032年
合計	100,092	100,000	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	4,120	12,360	12,360

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	545,395	518,888
売掛金	7,567	11,281
有価証券	239,447	378,305
商品	11,835	11,339
店舗食材	7,644	7,705
貯蔵品	1,358	1,292
前渡金	42	42
前払費用	2,802	3,333
短期貸付金	47,637	4,885
預け金	483,315	423,648
その他	34,631	38,196
貸倒引当金	800	710
流動資産合計	1,380,879	1,398,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	851,949	842,605
減価償却累計額	610,654	619,663
建物(純額)	241,295	222,942
構築物	54,479	54,448
減価償却累計額	52,100	52,348
構築物(純額)	2,378	2,100
車両運搬具	14,545	14,663
減価償却累計額	13,583	14,019
車両運搬具(純額)	961	644
工具、器具及び備品	72,885	72,294
減価償却累計額	66,847	63,964
工具、器具及び備品(純額)	6,038	8,330
土地	768,638	760,695
有形固定資産合計	1,019,312	994,713
無形固定資産		
電話加入権	58	58
ソフトウェア	720	473
無形固定資産合計	778	531
投資その他の資産		
投資有価証券	220,645	220,159
関係会社株式	53,798	53,798
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
出資金	1,242	1,242
長期貸付金	1,289,035	1,297,913
関係会社長期貸付金	80,935	80,935
役員に対する長期貸付金	-	36,786
敷金及び保証金	45,040	45,046
その他	30,461	30,461
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,607,259	1,620,081
投資その他の資産合計	113,900	146,263
固定資産合計	1,133,991	1,141,508
資産合計	2,514,870	2,539,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,490	16,666
未払金	9,644	25,437
未払費用	9,848	9,869
未払法人税等	4,082	4,082
預り金	918	967
その他	12,293	6,522
流動負債合計	56,278	63,546
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
長期預り敷金	15,140	15,185
長期預り保証金	6,753	6,498
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	127,177	126,967
負債合計	183,456	190,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金		
資本準備金	21,342	21,342
その他資本剰余金	2,182,627	2,182,627
資本剰余金合計	2,203,970	2,203,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,469	115,257
利益剰余金合計	97,469	115,257
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,331,414	2,349,203
純資産合計	2,331,414	2,349,203
負債純資産合計	2,514,870	2,539,717

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	598,836	559,431
売上原価		
商品期首たな卸高	12,108	11,835
店舗食材期首たな卸高	8,524	7,644
当期商品仕入高	34,794	28,279
当期店舗食材仕入高	196,062	183,909
不動産賃貸原価	21,879	23,960
合計	273,370	255,630
商品期末たな卸高	11,835	11,339
店舗食材期末たな卸高	7,644	7,705
売上原価合計	253,889	236,585
売上総利益	344,946	322,845
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,284	3,508
広告宣伝費	8,939	8,381
役員報酬	21,000	21,600
給料及び手当	166,970	163,142
福利厚生費	22,555	17,934
水道光熱費	25,334	32,249
交際費	18,169	23,661
消耗品費	13,175	13,077
租税公課	6,527	5,287
減価償却費	6,770	5,695
賃借料	29,282	29,137
支払手数料	24,513	29,228
その他	44,578	41,693
販売費及び一般管理費合計	392,103	394,598
営業損失( )	47,157	71,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,667	1,965
有価証券運用益	43,341	68,234
為替差益	-	11,668
助成金収入	-	28,176
投資有価証券売却益	19,371	-
その他	16,097	18,936
営業外収益合計	88,477	128,981
営業外費用		
支払利息	411	1,910
為替差損	1,949	-
その他	440	302
営業外費用合計	2,800	2,213
経常利益	38,520	55,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
特別損失		
減損損失	1,008	23,422
貸倒引当金繰入額	3,000	-
投資有価証券評価損	1,975	9,639
特別損失合計	5,983	33,061
税引前当期純利益	32,536	21,953
法人税等合計	2,151	4,165
法人税、住民税及び事業税	4,116	4,165
法人税等還付税額	6,268	-
当期純利益	34,688	17,788

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		9,654	44.1	8,951	37.4
租税公課		7,701	35.2	6,629	27.6
その他		4,523	20.7	8,379	35.0
不動産賃貸原価		21,879	100.0	23,960	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	62,780	62,780	1,320	2,294,135	
当期変動額									
新株の発行	1,295	1,295		1,295				2,591	
減資	20,000		20,000	20,000				-	
当期純利益					34,688	34,688		34,688	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	18,704	1,295	20,000	21,295	34,688	34,688	-	37,279	
当期末残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	97,469	97,469	1,320	2,331,414	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,310	13,310	2,307,445
当期変動額			
新株の発行			2,591
減資			-
当期純利益			34,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,310	13,310	13,310
当期変動額合計	13,310	13,310	23,968
当期末残高	-	-	2,331,414

当事業年度（自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	97,469	97,469	1,320	2,331,414
当期変動額								
当期純利益					17,788	17,788		17,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,788	17,788	-	17,788
当期末残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	115,257	115,257	1,320	2,349,203

	純資産合計
当期首残高	2,331,414
当期変動額	
当期純利益	17,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	
当期変動額合計	17,788
当期末残高	2,349,203



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在するもの

決算日の市場価額に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 店舗食材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金.....投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の減損

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

項目	金額(千円)
有形固定資産	994,713
無形固定資産	531
減損損失	23,422

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

当社は固定資産の減損に係る会計基準に従い、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。当事業年度においては、市場価額の著しく下落しているグループ、又は営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループ、経営環境が著しい悪化している資産グループについて減損損失の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積り金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額もしくは固定資産評価額を基準とした正味売却価額を使用しております。

## 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローは、過去の販売実績や外部情報等を反映して作成した翌事業年度の計画を基礎として作成しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言等の防止策が発令された影響で来店客数の減少や、営業時間の短縮等により売上高に変動が生じており、翌事業年度の業績への影響が見込まれます。翌事業年度の計画は2021年にはある程度影響が残るものの、2022年1月からは徐々に回復してくるものと判断しておりますが、今後の収束時期や影響の程度を正確に把握することは、極めて困難な状況であります。当該見積りについて、これら将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌事業年度において追加の減損損失を認識する可能性があります。

## (表示方法の変更)

## ('会計上の見積りの開示に関する会計基準'の適用)

'会計上の見積りの開示に関する会計基準'(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

## (追加情報)

## (資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

'資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い'(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。なお、事業年度末日において保有する暗号資産の貸借対照表価額の合計額は、資産総額に比して重要性に乏しいため、注記を省略しております。

## (新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。当社においても、緊急事態宣言の発令等の影響を受け、営業時間の短縮を実施する等、営業活動に大幅な影響がでております。

また、今後の収束時期や影響を正確に予測することは極めて困難な状況であります。

そのため、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産に関する減損処理に係る会計上の見積りにあたっては、当事業年度末時点で入手可能な情報を基に検証等を行い、2022年7月期上期は同様の影響が継続するものの、下期には徐々に回復していくと仮定し算定しております。

## (貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、関係会社株式53,798千円、前事業年度の貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、関係会社株式53,798千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	522,994千円	527,134千円
有価証券評価損	210,918	214,053
減損損失	409,488	413,681
投資損失引当金	159,487	159,487
税務上の繰越欠損金	644,634	573,495
未収利息不計上	13,299	15,445
その他	11,348	11,515
繰延税金資産小計	1,972,171	1,914,814
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	644,634	573,495
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,327,536	1,341,318
評価性引当額小計	1,972,171	1,914,814
繰延税金資産合計	-	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
法定実効税率	34.09%	32.52%
(調整)		
住民税均等割	12.55	18.97
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.72	32.34
評価性引当額の増減	49.87	64.86
法人税額等還付税額	19.26	-
その他	0.16	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.61	18.97

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)ガイアックス	44,000	31,988
		(株)リアルワールド	25,000	13,550
		(株)アイ・パートナーズフィナンシャル	2,500	12,675
		(株)クシム	20,000	9,620
		(株)グローバルウェイ	3,000	9,315
		(株)高知銀行	10,000	8,000
		日産自動車(株)	10,000	6,309
		S Eホールディングス・アンド・イン キュベーションズ(株)	25,000	5,075
		(株)ジェイホールディングス	20,000	5,020
		(株)スペースシャワーネットワーク	10,000	4,480
		(株)文教堂グループホールディングス	55,000	4,290
		(株)フォーサイド	40,000	4,120
		and factory(株)	6,000	3,894
		(株)モブキャストホールディングス	40,000	3,800
		(株)オウケイウェイブ	15,000	3,720
		A m a z o n . c o m	10	3,643
		ピクセルカンパニーズ(株)	40,000	3,640
		(株)アクセスグループ・ホールディング ス	4,000	3,580
		エコモット(株)	5,000	3,505
		(株)シンクロ・フード	10,000	3,500
その他	673,840	234,581		
	小計	1,058,350	378,305	
投資有価証 券	その他有 価証券	スリーダム(株)	70	860
		その他	2,595,614	686
		小計	2,595,684	1,546
		計	3,654,034	379,851

【債券】

		銘柄	券面総額 (千香港ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	ワンダーベルリミテッド	15,515	218,613
		計	15,515	218,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	851,949	6,711	16,055 (13,939)	842,605	619,663	10,987	222,942
構築物	54,479	-	30 (30)	54,448	52,348	247	2,100
車両運搬具	14,545	162	43 (43)	14,663	14,019	435	644
工具、器具及び備品	72,885	5,833	6,423 (811)	72,294	63,964	2,729	8,330
土地	768,638	653	8,596 (8,596)	760,695	-	-	760,695
有形固定資産計	1,762,497	13,361	31,150 (23,422)	1,744,708	749,995	14,400	994,713
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	58	-	-	58
ソフトウェア	-	-	-	1,502	1,028	247	473
特許権	-	-	-	476	476	-	-
無形固定資産計	-	-	-	2,036	1,504	247	531

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,608,059	12,821	-	90	1,620,791
投資損失引当金	490,380	-	-	-	490,380

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、為替変動等による繰入額12,821千円であります。また、当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額90千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部    無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部    無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.ichiya-group.co.jp/">https://www.ichiya-group.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）2020年10月29日四国財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第71期中）（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）2021年4月14日四国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

2021年10月29日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金城 琢磨 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年10月29日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金城 琢磨 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2020年8月1日から2021年7月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一やの2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。